情報流通プラットフォーム対処法に基づく大規模プラットフォーム事業者の指定と新たな規律への対応について

2025年4月1日に情報流通プラットフォーム対処法（以下、情プラ法）が施行され、大規模なプラットフォーム事業者に対して、削除対応の迅速化と運用状況の透明化を目的とした新たな規律が適用されることになりました。LINE ヤフーでは、同月30日に「Yahoo!知恵袋」「Yahoo!ファイナンス掲示板」「LINE オープンチャット」および「LINE VOOM」の4サービスを対象に大規模なプラットフォーム事業者として指定を受けました。これを受け、LINE ヤフーでは、同年7月29日に大規模なプラットフォーム事業者として届出を行い、同日以降、改正法の新たな規律の適用を受けることとなりました。

LINE ヤフーでは、今回の届出前より、法改正の趣旨を踏まえ、対象の4サービスおよび「Yahoo!ニュース コメント欄」において被害者救済の一層の強化を図るため、削除対応の迅速化に向けた措置を、前倒しで実施してきました。今後は、これまでの取組を拡充して法定の運用状況の透明化に関する取組も併せて実施するとともに、「Yahoo!ニュースコメント欄」でも法に準じた自主的対応を実施します。

<削除対応の迅速化>

- 投稿削除申出フォームの新設及び対応状況等の通知（※2）
各サービス上の投稿等によりご自身の権利を侵害をされた方からの削除申出について、従来は書面のみで受け付けていたところ、新たにオンライン窓口を設置しました。受け付けた申出については、7日以内に対応状況の通知を行うとともに、対応結果についても通知します。
- 「侵害情報調査専門員」候補者の選任及び運用開始
「侵害情報調査専門員」に関し、新たに外部法律事務所への委託を行うなど、社内外で弁護士を含む7名を候補者として選任し、上記の申出フォームの設置の日から運用を開始しました。

また、上記のほか、情プラ法の新たな規律への対応として、以下の取組を実施しています。

<運用状況の透明化>

- 削除等の基準の改定（※3）
従来より社会情勢の変化等を踏まえた見直しは行なってきましたが、改正法の施行を契機に、ユーザーに禁止事項等がわかりやすくなるよう各サービスの削除等の基準を横断的に見直し、誹謗中傷等の主な禁止事項を共通化して判断を統一化し、禁止事項の説明や具体例を充実させました。
また、情プラ法の新たな規律への対応にあたり、対象4サービスにおいて、情プラ法第26条第1項の削除基準である旨を明記しました。
対象4サービスにおける、情プラ法第26条第1項の削除基準は、以下のとおりです。
 - [Yahoo!知恵袋](#)
 - [Yahoo!ファイナンス掲示板](#)
 - [LINE オープンチャット](#)
 - [LINE VOOM](#)
- 削除・投稿停止理由の発信者への通知（※4）
ユーザーの表現の自由に配慮し、措置の透明性を確保するため、投稿の削除や投稿停止等の措置を行なう場合、新たに、対象のユーザーに対し個別に措置内容及び措置理由の通知を開始しました。

(※2～4) 各取組の開始時期は以下のとおりです（一部先行して試行実施あり）。

	Yahoo!知恵袋	Yahoo!ファイナンス 掲示板	LINE オープン チャット	LINE VOOM	Yahoo!ニュース コメント欄
投稿削除申出フォーム、対応状況等の通知(※2)	6月11日	アプリ版： 6月2日より順次 Web版：6月3日	アプリ版： 6月11日より順次 デスクトップ版： 6月10日	アプリ版： 6月11日より順次 Web版： 5月28日	6月2日
削除等の基準の改定(※3)(※5)	3月31日	3月12日	3月17日	3月31日	4月1日
発信者への通知 (※4)	削除通知	4月21日	削除通知	削除通知	5月12日
	Web版：6月11日 アプリ版：6月16日 より順次		7月21日	Web版：6月26日 アプリ版：6月27日 より順次	
	投稿停止通知		投稿停止通知	投稿停止通知	
	Web版：6月18日 アプリ版：6月23日 より順次		6月25日	7月22日	

(※5)表中の日付は横断的な改定日。届出前に、情プラ法第26条第1項の削除基準である旨を明記する改定を実施。